

次世代リーダーへのメッセージ

第六十四・六十五代 通商産業大臣

深谷 隆司



深谷 隆司 氏

——新型コロナウイルスの影響が長引き、日本全体に他人を貶めるような空気が醸成されてしまっていると感じます。森元総理の発言に対するマスコミの報道を見ましても、もう少し寛容性が必要なのではないかと感じております。ご意見をお聞かせください。

深谷 以前『月刊Hana da』（飛鳥新社）にて「森叩きは集団リンチ」と書いて大反響がありました。もっぱら騒いでいたのはメデ



聞き手
室舘 勲
（株式会社 潮流社
代表取締役社長）

イアであり、多くの日本人は寛容さを保っているように思います。

「野党」「マスコミ」「世論」を、日本をダメにする三バカトリオ、と言った評論家がいきました。最近では週刊誌を片手に政府を追求する議員がいますが、恥ずかしいことだと思えます。元来、国民の代表である国会議員は、自分で調べて問題点を整理し、国家国民のことを考えて質問する。これが国会議員の本来の姿です。マスコミ、特にテレビは、コロナ問題を毎日過大に報道し、多くの国民を不安に陥れています。

コロナに関しては別の見方もあります。コロナにかかっていない人は九九・五〇六％。コロナで死んでいない人は九九・九九一％、重症者数は全人口の中で、〇・〇〇〇九％で

す。一方で、日本における他の病気の年間死亡者数。癌三十八・六万人、心疾患二十・八万人、老衰十万人、脳疾患十万人、肺炎九万人、自殺者二・九万人です。自殺者については十年連続で減少傾向にあったのが、現在は増えてしまっています。

こうした状況を踏まえ、政府はコロナ対策の水際作戦強化・ワクチン接種推進などに全力を注ぎながらも、いたずらにマスコミに踊らされすぎではいけません。

世論調査（五月十六日 サンケイ・FNN 合同調査）では、内閣支持率急落と報じました。四月は五二・三％が、五月は四三％でした。コロナ対策への不満でしょう、毎月世論は目まぐるしく移り変わります。ただ、世論調査は本当に毎月必要なのでしょうか。本来



は政治についての判断は、長期的に見て評価すべき事項です。

五輪開催については中止が五六・六%。しかし五輪開催の世論は、直前まで賛否拮抗しますし、開催とともに関心が一気に高揚するものです。中止意見者による、病魔と闘い頑張っている池江璃花子選手に対して「代表を辞退せよ」などのツイッター、選手への罵詈雑言は許せません。

告げ口批判や自主警察など、一部に寛大さを見失った愚か者がいることは確かだと、憂うばかりです。

——GHQの公職追放に始まり、近年ではグローバリズムやリベラリズムといった考え方が浸透してきました。しかし、少しずつ、自国へと目を向ける人も増えてきたように思い

界でのヒト、モノの自由な行き来が、新型コロナウイルスの世界的蔓延につながったと思います。

グローバル化は各地の伝統や慣習の価値を軽視し、文化の平準化の動きになりやすいで

す。道徳や規範の画一化を招く恐れもあります。多様に満ちた暮らしやすい社会か、画一的息苦しい社会か、見定める必要があります。

ます。リーダーには国益や日本を想う心が必要かと思いますが、リーダーと国益について、ご意見をお聞かせください。

深谷 一九九一年ソビエト連邦崩壊を機に、資本主義の永続性が主張され、文化や思想の枠にとらわれない貿易促進が始まり、世界でグローバリズムが加速しました。一九九九年十一月、通産大臣としてシアトルWTO閣僚会議にでかけた際のことです。貿易自由化がテーマでしたが、日本の鉄鋼業を守るためにアンチダンピング問題でアメリカと対立しました。多数の支持を受けていたものの、米議長の突如の閉会宣言がありました。結局は、自国を守ることがすべての国の姿勢だと感じました。

数十年が経ち、グローバリズムが進んだ世界ではドイツのナショナリズムが暴走した結果、「ナショナリズムイコール悪」のイメージがあります。ただ、まず自国の歴史や文化を学び、誇りを持って自国を愛する心を持つことが大事であり、自国を愛せないものが他国を愛せるはずがありません。

トランプ元大統領の「アメリカ・ファースト」が自国第一主義と言われていますが、彼の国連総会の演説では「自由を欲するなら祖国を誇りに思いなさい」「主権を持ち、独立した国こそ自国民を守り、隣国を尊重する」でした。まさにそのとおりでしょう。

——深谷先生は空手をされていらっしゃると思いますが、リーダーには健康な身体も大切かと思えます。リーダーと健康・体力についての見解があればお聞かせください。



深谷 空

手は中学時代からはじめまして、今は六段です。国会の道場で

まで国会委員会などの質問がありギリギリで空港に到着、機内で役人と打ち合わせをして、現地に着けばそのまま会議、そして帰国後もすぐに国会の委員会に参加です。食事も寝る時間も不定期で、丈夫でなければ務まらないのは確かです。

練習していたところ、菅総理大臣（当時は小此木彦三郎代議士の秘書であった）が見学に来て「すごい」と感心していたと、後に小元秘書から聞きました。郵政大臣時代、毎日皇居を一周していました。SPはついて来るのが大変だったと思います。国会内だけでも一日一万歩を超えていました。

大臣時代の外国での会議の際は、出発直前

——深谷先生は通産大臣を二期、歴任されていらつしやいます。新型コロナウイルスの影響で経済は大きな打撃を受けています。また大河ドラマでは近代日本経済の父と呼ばれる渋沢栄一が描かれています。深谷先生の考える、よき経済活動についてお聞かせください。
深谷 渋沢栄一は深川区会議員、議長を務め地域の発展に寄与しました。一八九〇年の第一回衆議院選挙には東京五区（当時）で出馬し落選した経歴もあります。政治家としては

「二万円札の顔」よりも、そちらの方がより身近に感じています。

『論語と算盤』の言葉のように、道徳経済合一思想です。「富は全体で共有するもの、社会に還元、利益を独占するのではなく国全体を豊かにするもの」との信念を、今の日本の経済人に学んでほしいと思います。

コロナで雇用が崩れ、失業者が増え、非正規雇用が増加しています。多くの会社の業績が下がり、収入が減ります。将来への不安から、結婚しない、既婚者でも子供を作らない状況になっています。日本にとって一番怖いのが人口の減少であり、少子高齢化です。統計的に、年収三百万円を割り込むと未婚者が増えます。年収三百万円以下の労働者は四割います。

戦後丸裸の日本は、欧米企業が作らなくなったもの、コストに合わなくなったものを、作り方から教えられ製造、安い人件費で欧米人を満足させる唯一の国でした。しかも人口は増え、大きな国内マーケットもありました。今は途上国も作れるようになり、日本モデルは破綻しています。これからは高品質で付加価値の高い商品づくりにシフトしなければいけません。

日本は加工貿易国と言いますが、ほとんどの企業は一・二億人の内需でなんとか経済が成り立っています。日本のGDPにおける貿易の割合は一四％程度、日本は内需型の国だと言えます。

ヨーロッパのブランドは何百年も続く名だたる企業が多く、日本の中小企業はこうした

分野も得意です。時代の最先端技術を取り入れ、質を求める社会を作っていくことも大事です。——最後に、次世代を担う若者や学生に向けてメッセージはございますか。

深谷 私は今、Tokyo 自民党政経塾や、渋谷で温故知新塾の塾長を務めています。自民党政経塾は十六年目、温故知新塾は六年目になりますが、いずれも定員以上の参加者でにぎわい、ここを卒業した若者は三千人を超えています。「今の若いものは……」と批判を込めて言う人がいますが、塾生たちに触れて思うことは、彼らは真剣に真面目に生きているということですよ。

ただ、自分の将来についてなんとなく「夢が持てない」といった思いもあるように感じます。今の時代、様々な困難な問題が多く、とに慣れすぎていて、幸せだと特に思う人は少ないです。私たち高齢者は日本の歴史にかつてない敗戦を知っています。まさに夢も希望もない、壮絶ともいえるどん底の時代を経験しました。そして苦難を必死に乗り越えて、今の自由で豊かな日本を作り上げて来たと自負しています。

若い人たちにはそんな経験はなく、だから自由のありがたさや幸せを知らない。ならばわれわれが「語り部」として、多くのことを伝えていく責任があるのではないのでしょうか。

敗戦で丸裸になった日本、その中で大きな夢を抱いて歩んできた歴史を若者たちに率直に語っていくことが大事だと思います。一時、自虐的になっていた大人たちもいましたが、愚かなことです。語れば目を輝かせて聞いて

流動的で将来どういう状況になるかわからない。そういう中で何をやるか今決められないという思いがあるようです。

しかし、将来と云うのは状況を見て決めるようなものではありません。自分は何をやりたいのか、確固たる意志が大事なのです。

作家の今野敏氏が「夢は簡単に叶うものではない。ただ望まない限り叶わないというのも事実だ。未来に夢を持ってないというのは、他人をあてにしているからだ。自分で自分の人生に責任を負おうとすれば、不満を世の中のせいにしたり、やりたいことが無いなどといったひまはないはずだ」と書いていました。まさに至言です。

日本は専制国家と違い、将来のことを考える自由は保障されています。しかし、そのこ

くれる若者の姿を見て、「育するを楽しむ」心境になります。「これからの時代は君たちのものだ。頑張るって欲しい」といつも塾生に向かって獅子吼しているのです。

——本日は誠に、ありがとうございました。

■ふかや・たかし

一九三五年、東京生まれ。早稲田大学法学部卒。台東区議、東京都議を経て衆議院議員九期、郵政大臣、自治大臣、国家公安委員長、通産大臣（二期）、衆議院予算委員長、自民党総務会長、自民党都連会長（現最高顧問）、政経塾塾長、温故知新塾塾長、東洋大学各員教授（大学院経済学研究科）。

二〇一〇年 旭日大綬章を受章。

著書『こんな政治じゃ、日本がダメになる!!』（角川学芸出版）、『本当はすごい日本人』（幻冬舎）など多数。